



MEITETSU
TRANSPORTATION

Business Report



第 84 期 報 告 書

平成28年4月1日 ▶ 平成29年3月31日

証券コード：9077

名鉄運輸株式会社

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第84期の報告書をお届けいたしますので、ご高覧ください。

株主のみなさまには、何とぞ倍旧のご支援ご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

取締役社長 内田 亙



営業の概況（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直しなどを背景に、企業収益には底堅さが見られるものの、天候不順やエネルギー価格の上昇の影響もあり、個人消費は力強さを欠きました。また、海外経済の不確実性も高まるなど先行きは不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、個人消費の伸び悩みや、設備投資の鈍さから低調な荷動きとなっている中、慢性的なドライバー不足により人件費や委託費が増加したことに加え、原油価格の緩やかな高まりにより燃料価格も上昇しており、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、現中期経営計画の経営方針「混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」を中心に、基本戦略の「混載事業の強化」、「事業継続に向けた人材確保」、「ネットワークの維持強化」、「同業他社との連携強化」、「効果的な投資による企業インフラの強化」、「有利子負債の削減」、「関連会社統廃合による効率経営の実現」の7項目の各施策を推進してまいりました。

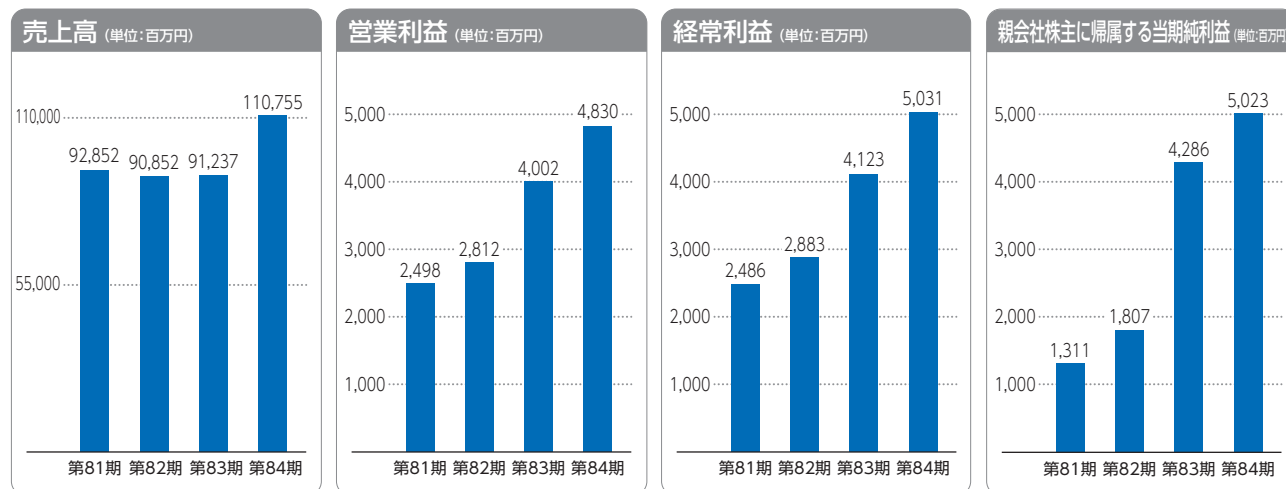
具体的には、「ネットワークの維持強化」として、甲信越を基盤とした信州名鉄運輸株式会社の連結子会社化により、物流ニーズの対応にグループ一体となって取り組む体制を全国に整えました。また、昨年10月よりグループ統一の車両デザインを導入し、グループ一体となった営業活動を推進するなどグループ総合力の向上を図りました。「同業他社との連携強化」として、昨年4月に資本業務提携を開始した日本通運株式会社との連携強化により、ネットワークの相互利用、オペレーションの効率化を通じた競争力強化及びコストの低減を図りました。「効果的な投資による企業インフラの強化」として、今後も物流活動が活発な首都圏郊外に、路線ネットワークの重要拠点として野田支店を新設し、積極的な営業展開をすることで増収を図りました。「関連会社統廃合による効率経営の実現」として、路線ネットワーク内の各地区における経営資源を集中し、担当地区の明確化、経営基盤の強化及び間接部門の集約化による経営効率の向上を目的として関連会社の統廃合を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、新規に信州名鉄運輸株式会社を連結子会社化したことなどにより、前期比21.4%増の110,755百万円となりました。営業利益は、燃料単価の下落や諸経費の節減に努めたことにより前期比20.7%増の4,830百万円、経常利益は、前期比22.0%増の5,031百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、旧深川支店土地の売却による特別利益の計上もあり、前期比17.2%増の5,023百万円となりました。

第84期のポイント

Point

信州名鉄運輸株式会社の連結子会社化や、旧深川支店土地の売却による特別利益の計上などが大きく寄与し、増収増益となりました。



次期の見通し

今後の見通しにつきまして、国内経済は、輸出が底堅く推移し、設備投資に好影響を与えていく一方で、消費については本格回復が遅れると予想され、海外の政治・経済の影響を受けやすい不透明な環境が続くものと思われま

す。物流業界におきましても、個人消費の伸び悩みから国内貨物量は伸びず、慢性化している人手不足から、今後も人材確保の難しい状況や、それに伴う人件費の増加が想定されます。また、上昇しつつある燃料価格も今後の予断を許さず、労働時間規制強化への対応が必要となるなど厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは最終年度となる中期経営計画に引き続き取り組んでまいります。経営方針の「混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」を中心に、基本戦略の7項目の各施策を推進してまいります。

以上を踏まえ、第85期通期の連結業績予想につきましては、売上高は1,110億円（前期比0.2%増）、営業利益は44億円（前期比8.9%減）、経常利益は44億円（前期比12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億円（前期比48.2%減）を見込んでおります。

物流関連事業 売上高 1,098億17百万円 (前期比 20.6%増)

貨物運送関連では、混載事業を中心に、貸切輸送などの顧客需要を積極的に取り込み、物量を確保いたしました。また、輸送を外部委託からグループ内に取り込む活動も継続的に行い、利益の確保に努めました。

具体的な施策として、営業面では、取扱量の確保のため、新規顧客の獲得及び既存顧客の販路拡張に努めました。また、収益性向上を図るため、輸送コストに応じた運賃等の条件改定交渉を行いました。業務面では、グループ内で重複する輸配送を見直すことでネットワークの効率化に努めたほか、資本業務提携を結んだ日本通運株式会社と連携を開始した配送の受託について、全国でさらに検討を進めるなど、事業領域の拡大と経営資源の有効活用を図りました。

流通倉庫関連では、一部顧客でインバウンド需要の落ち込みも見られますが、日用品メーカーの取扱エリアの拡大など主要顧客の売上が前年を上回り、飲料メーカーや小売関連の顧客の取扱も堅調に推移いたしました。

以上の結果、信州名鉄運輸株式会社を連結子会社化したこともあり、物流関連事業の売上高は前期比20.6%増の109,817百万円、売上総利益は前期比22.3%増の9,699百万円となりました。

その他事業 売上高 10億3百万円 (前期比 486.6%増)

その他事業では、本年3月に不動産事業を行う子会社を設立し、グループ内で保有する資産の有効活用にも努めたほか、新規に連結子会社化した信州名鉄運輸株式会社の不動産賃貸収入の寄与もあり、売上高は前期比486.6%増の1,003百万円、売上総利益は前期比258.0%増の429百万円となりました。

※当社事業セグメントの変更につきまして

当社は従来、事業セグメントを「貨物自動車運送事業」、「航空利用運送事業」、「流通事業」及び「その他事業」と区分しておりましたが、平成28年4月1日に信州名鉄運輸株式会社をグループ化したことなどから「貨物自動車運送事業」、「航空利用運送事業」、「流通事業」はより一層密接な関係になり、事業内容に関して適切な情報を把握し経営判断を行うため当連結会計年度より、「物流関連事業」及び「その他事業」の区分に変更しております。

第84期連結決算の概要

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,870	流動負債	39,503
現金及び預金	212	支払手形及び営業未払金	7,036
受取手形及び営業未収金	17,141	電子記録債務	3,702
商品及び製品	4	短期借入金	10,627
仕掛品	14	1年内返済予定長期借入金	8,951
貯蔵品	173	リース債務	189
繰延税金資産	445	未払費用	3,012
その他	893	未払法人税等	788
貸倒引当金	△13	賞与引当金	443
固定資産	74,500	その他	4,752
有形固定資産	64,833	固定負債	24,481
建物及び構築物	11,886	長期借入金	10,411
機械装置及び運搬具	12,728	リース債務	428
土地	38,839	預り保証金	427
リース資産	619	繰延税金負債	281
その他	759	役員退職慰労引当金	209
無形固定資産	1,954	退職給付に係る負債	9,297
ソフトウェア	1,574	資産除去債務	704
その他	380	再評価に係る繰延税金負債	2,029
投資その他の資産	7,713	その他	691
投資有価証券	2,443	負債合計	63,985
長期貸付金	76	(純資産の部)	
繰延税金資産	2,745	株主資本	25,220
その他	2,521	資本金	2,065
貸倒引当金	△74	資本剰余金	6,034
		利益剰余金	17,146
		自己株式	△27
		その他の包括利益累計額	3,214
		その他有価証券評価差額金	700
		繰延ヘッジ損益	1
		土地再評価差額金	3,237
		退職給付に係る調整累計額	△724
		非支配株主持分	950
		純資産合計	29,386
資産合計	93,371	負債・純資産合計	93,371

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	110,755
売上原価	100,640
売上総利益	10,115
販売費及び一般管理費	5,284
営業利益	4,830
営業外収益	352
受取利息及び配当金	59
その他	293
営業外費用	151
支払利息	128
その他	23
経常利益	5,031
特別利益	3,352
固定資産売却益	2,454
負ののれん発生益	895
その他	2
特別損失	1,838
固定資産処分損	738
減損損失	990
退職給付制度改定損	96
その他	12
税金等調整前当期純利益	6,545
法人税、住民税及び事業税	1,476
法人税等調整額	△73
当期純利益	5,142
非支配株主に帰属する当期純利益	118
親会社株主に帰属する当期純利益	5,023

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,381
現金及び現金同等物の増減額	△19
現金及び現金同等物の期首残高	123
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	62
現金及び現金同等物の期末残高	166

株式交換により信州名鉄運輸株式会社を完全子会社化

平成28年4月1日付の株式交換により、信州名鉄運輸株式会社（以下：信州名鉄運輸）を完全子会社化しました。信州名鉄運輸は、当社と同じ名古屋鉄道グループの一社であり、甲信越・関東地域を地盤とした総合物流事業を営んでおります。今回の完全子会社化により、当社と信州名鉄運輸は強固な連携体制を構築し、グループの意思決定・資源配分の決定等のスピードアップをし、厳しい経営環境の変化に対処し、更なる成長、お客様への付加価値提供や企業価値及び株主価値の向上に努めてまいります。



野田支店を新規開設

平成28年4月11日に、野田支店を新規開設いたしました。野田支店は、物流活動が活発な千葉県北西部に位置し、名鉄運輸グループの路線ネットワークの重要拠点として、首都圏郊外のお客様に対して、より積極的な営業展開をすることで増収を図ってまいります。



日本通運株式会社との資本業務提携

平成28年4月1日付で、日本通運株式会社（以下：日本通運）との間で、資本業務提携契約を締結いたしました。物流業界においては、市場の大幅な拡大が見込めないことや労働力不足の深刻化といった外部環境の変化が起きており、これらに対応した事業運営体制を構築することが必須となっており、物流サービス及び販売力の強化、オペレーションの効率化等を推し進めていくために、以前から業務取引のあった日本通運との関係を一層強固にし、当社と日本通運の持つネットワークやノウハウを共有していくことが重要であると認識しており、今後、相互の得意領域を最大限に活用しつつ事業領域の拡大・拡充を図り、外部環境の変化を乗り越えた持続的成長を実現してまいります。

グループ統一の車両デザインの導入について

平成28年10月より名鉄運輸グループ各社に、グループ統一の新しいデザインの車両を導入しております。これは平成28年4月1日付で信州名鉄運輸株式会社のグループ化により、全国ネットワークによる新名鉄運輸グループの体制が整備されたことに伴うものです。新デザインは、新ロゴマークと3本のラインが新たに加わり、3本のラインは、赤色が『安心』、緑色が『安全』、青色が『信頼』をそれぞれ表しております。



新生、名鉄運輸グループ

平成29年4月1日、名鉄運輸グループでは、関東名鉄急配、関東名鉄カーゴサービス、東京名鉄カーゴサービスの統合により関東名鉄運輸が誕生し、和歌山名鉄運輸と大阪名鉄急配の統合により関西名鉄運輸が誕生しました。また、新潟名鉄、山梨名鉄運送、中国名鉄運送が社名変更により、新潟名鉄運輸、山梨名鉄運輸、中国名鉄運輸として、新たに活動しております。今後さらに、「チームこぐま」としてグループ一体となって、全国に名鉄運輸ブランドを浸透させてまいります。



名鉄運輸グループ24社

北海道東北名鉄運輸株式会社	新潟名鉄運輸株式会社	北陸名鉄運輸株式会社	松山名鉄急配株式会社
関東名鉄運輸株式会社	山梨名鉄運輸株式会社	関西名鉄運輸株式会社	高知名鉄急配株式会社
名鉄ゴールデン航空株式会社	株式会社トーハイ	中国名鉄運輸株式会社	南予名鉄急配株式会社
信州名鉄運輸株式会社	北陸名鉄急配株式会社	四国名鉄運輸株式会社	九州名鉄運輸株式会社
信州名鉄運送株式会社	株式会社めいてつ企画	四国名鉄運送株式会社	MUマネジメント株式会社
信州名鉄流通株式会社	名鉄急配株式会社	徳島名鉄急配株式会社	名鉄運輸株式会社

会社の概要 (平成29年3月31日現在)

設立	昭和18年6月1日
本社	名古屋市東区葵二丁目12番8号
資本金	2,065,994,499円
発行済株式総数	32,546,507株
株主数	1,278名
主な事業所	東北支社(仙台市)、北関東支社(足利市)、 東京支社(東京都江戸川区)、名古屋支社 (小牧市)、大阪支社(大阪市)

(注)事業所数63箇所

従業員数	2,509名
------	--------

(注)従業員数には、パート、アルバイト等は含んでおりません。

役員 (平成29年6月27日現在)

代表取締役 取締役社長	内田 互
代表取締役 専務取締役	松田 康博
常務取締役	榊原 勝則
常務取締役	亀崎 剛
取締役	水谷 有吉
取締役	長谷川 靖
取締役	氏原 賢二
取締役	花房 伸介
取締役	田中 彦明
取締役	西 蔭洋
取締役	近藤 乘弘
取締役	山本 亜土
取締役	安藤 隆司
社外取締役	植松 満
社外取締役	井上 尚司
常任監査役	高木 義博
監査役	拝郷 寿夫
社外監査役	武藤 雅之
社外監査役	安井 秀樹

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
定時株主総会の 基準日	定時株主総会の議決権の基準日は毎年 3月31日です。
剰余金の配当の 基準日	期末配当の基準日は毎年3月31日です。 また中間配当を行う場合は、毎年9月 30日を基準日とします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。ただし、電 子公告によることができない事故その 他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載する方法により行 います。 ※電子公告掲載ホームページアドレス http://www.meitetsuunyu.co.jp/corp/ir/notice/
単元株式数	1,000株(平成29年10月1日より100 株に変更いたします)
上場取引所	名古屋市場第2部
住所変更、単元 未満株式の買 取・買増等のお 申し出	株主様の口座のある証券会社にお申し 出ください。 なお、証券会社に口座がないため特 別口座が開設された株主様は、特別 口座の口座管理機関である三井住友 信託銀行株式会社にお申し出ください。

名鉄運輸株式会社

〒461-0004 名古屋市東区葵二丁目12番8号

TEL : 052-935-5721

URL : <http://www.meitetsuunyu.co.jp/>



環境に配慮したFSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。